三井住友トラスト・アセットマネジメント

ご参考資料

マーケットフォーカス（国内市場）2026年9月号

2026年9月2日

8月の市場の動き

国内株式市場は上昇。月前半は、海外ハイテク株高が波及し、AI（人工知能）・半導体関連銘柄を中心に買いが優勢となった。また、軟調な米経済指標の結果を受けて、FRB（米連邦準備理事会）の早期利上げ観測が後退したことも上昇要因となった。月後半は、中東情勢の先行き不透明感から世界的な金利上昇が懸念されたものの、月を通してみると株価は上昇した。
国内債券市場では10年国債利回りが上昇（価格は下落）。7月末の日米協調介入に際して、日銀の9月利上げが前提になっていたとの報道などを背景に、日銀の9月会合での利上げ織り込みが高まった。また、消費税減税の財源問題や円安、原油高止まりを背景にした輸入インフレへの警戒感が金利上昇要因になった面もあった。

【8月のマーケットデータ】	8月末	7月末	騰落率	最低	最高
日経平均株価（円）	66,311.93	64,362.02	3.03%	63,754.90	69,220.25
TOPIX（東証株価指数）（ポイント）	4,156.29	4,003.30	3.82%	3,960.03	4,197.20
JPX日経インデックス400（ポイント）	37,419.00	36,224.57	3.30%	35,815.74	37,934.61
米ドル/円（円）	159.74	157.40	1.49%	157.18	160.09
10年国債利回り	2.940%	2.790%	0.150	2.765%	2.940%

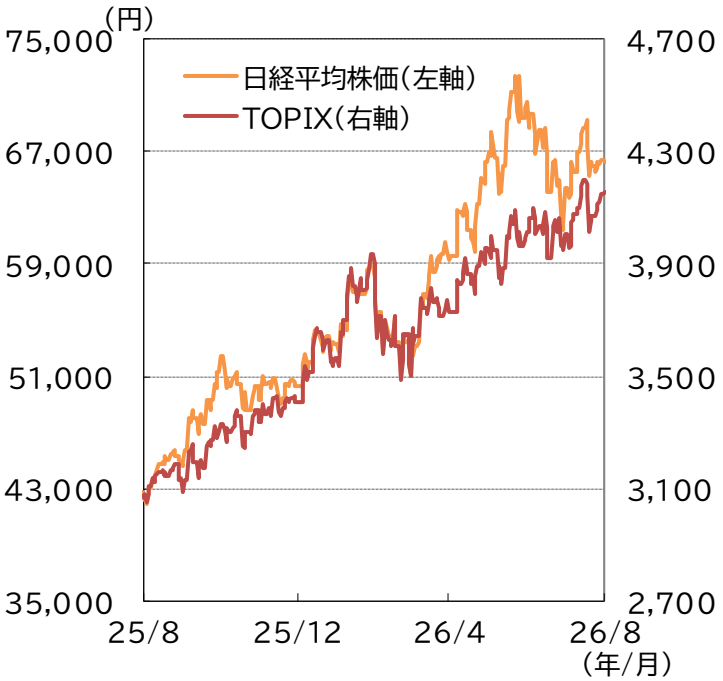
※為替の騰落率はプラスは円安、マイナス（▲）は円高、債券騰落率は利回りの変化幅

各市場の推移

株式市場

（2025年8月末～2026年8月末、日次）

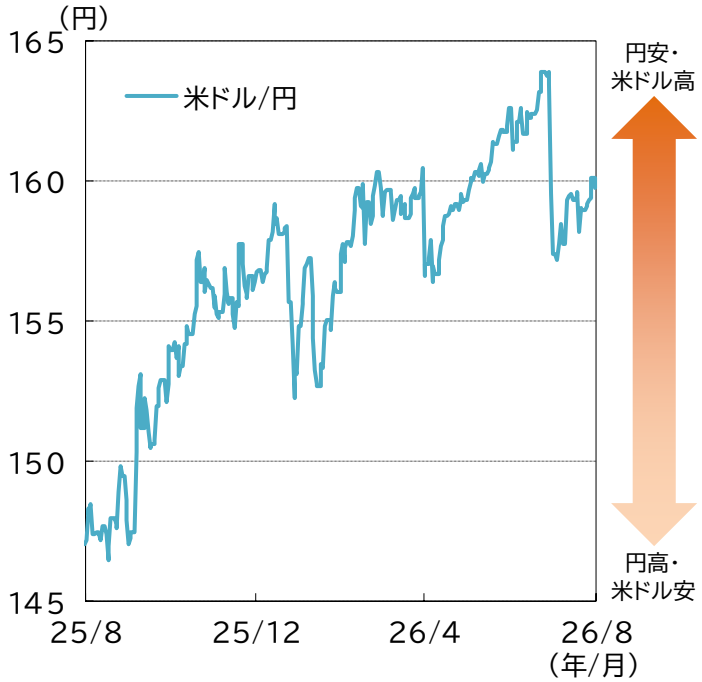
日経平均株価は、中東情勢の先行き不透明感が残るなか上昇



為替市場

（2025年8月末～2026年8月末、日次）

米ドル/円は、日米当局の協調介入を受け、一時155円まで円高・米ドル安が進行

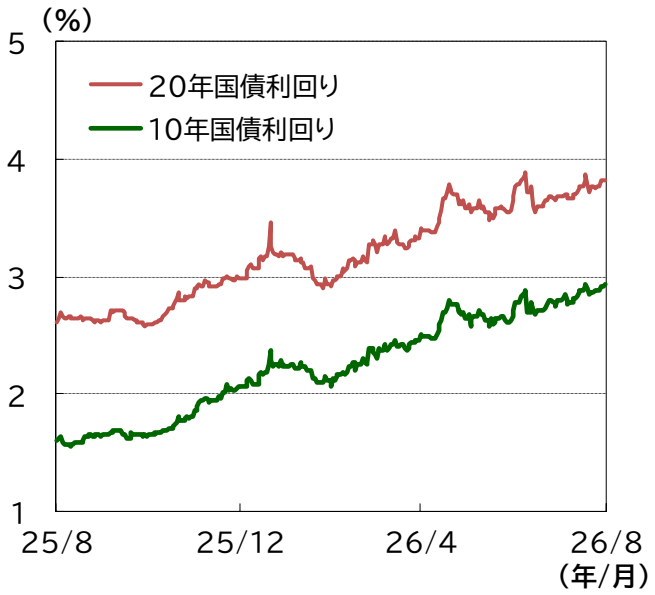


（信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成）

債券市場

（2025年8月末～2026年8月末、日次）

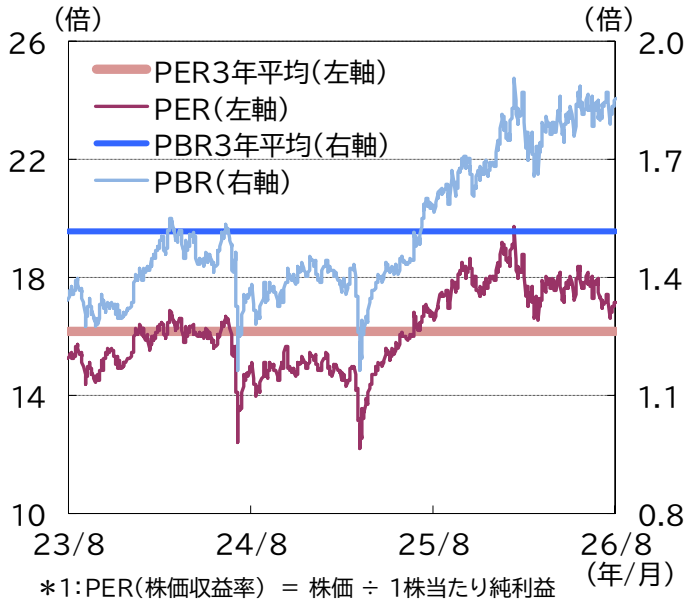
原油高によるインフレ懸念や財政拡張への思惑から、10年・20年国債利回りは上昇



ご参考：TOPIXのPER*1とPBR*2

（2023年8月末～2026年8月末、日次）

足元でPERは17倍近辺、PBRは1.85倍近辺で推移



＊1：PER（株価収益率） ＝ 株価 ÷ 1株当たり純利益
＊2：PBR（株価純資産倍率） ＝ 株価 ÷ 1株当たり純資産額
※PERは予想PERを使用
※PER3年平均、PBR3年平均はグラフ期間の日次データを使用して算出

今後の見通し

国内株式市場は、外部要因に左右される状況が続いています。中東情勢の改善が進まないなか、日米の金融政策を意識した動きとなっています。企業業績は良好なことから、年度後半に向けては堅調な株価が期待されるものの、当面は米国のインフレを意識した一進一退の展開が想定されます。
日本10年国債利回りは、長期・超長期金利の上振れが見込まれます。日銀が9月に利上げを決めれば長期金利にも上昇圧力がおよぶとみられます。また、概算要求の金額とりまとめや9月中と報じられている内閣改造・自民党役員人事の結果次第では、財政悪化懸念が一段と強まる可能性があります。

【今月の予想レンジ】

日経平均株価（円）	63,000 － 73,000	米ドル/円（円）	150 － 165
TOPIX（ポイント）	3,930 － 4,560	10年国債利回り（%）	2.50 － 3.25
JPX日経インデックス400（ポイント）	35,500 － 41,100		

主要経済指標・イベント

日付	経済指標・イベント	今回	前回
8/10	景気ウォッチャー調査 現状判断指数（7月）	45.7	44.0
8/17	実質GDP*成長率（2026年4-6月期）（前期比年率）	+1.1%	+1.9%
8/19	コア機械受注（6月）（前月比）	+9.7%	▲12.4%
8/20	貿易統計・輸出（7月）（前年同月比）	+23.2%	+19.3%
8/21	全国消費者物価指数コア（7月）（前年同月比）	+1.8%	+1.6%
8/31	鉱工業生産指数（7月）（前月比）	+0.1%	+1.9%

＊GDP：国内総生産

※記載内容は資料作成時点のものであり、今後変更になる場合があります
（信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成）

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。